

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

1. 2021年の中国経済の行方（関 辰一） . . . . . 1
2. メイク・イン・インドゥアの新展開（熊谷 章太郎） . . . . . 3

### 各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気回復持続も、強まる人口減少への懸念 . . . . . 5
2. ミャンマー クーデター発生で、先行きは不透明に . . . . . 6
3. ベトナム 景気本格回復のカギを握るワクチン普及 . . . . . 7
4. 中 国 コロナ禍で高まる中国の存在感 . . . . . 8

### アジア諸国・地域の主要経済指標 . . . . . 9

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや  
研究員のコラムなどを随時お届け致します。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

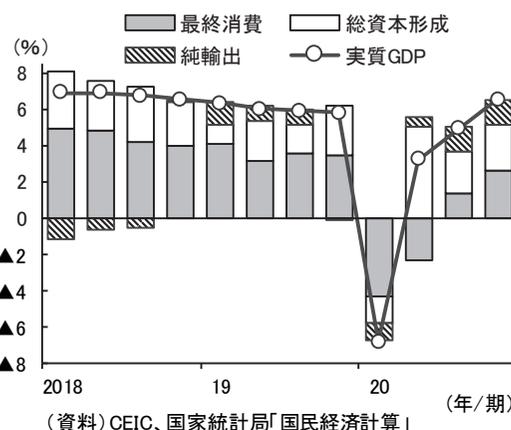
## 2021年の中国経済の行方

中国経済は世界に先んじて回復してきた。今後を展望すると、消費刺激策が活動制限による景気下押し圧力を緩和する一方、投資抑制策により過熱気味の分野の経済活動は徐々に鎮静化するとみられる。

### ■投資を中心に過熱気味

中国経済は世界経済が停滞するなかでも順調に回復を続け、このところはむしろ過熱気味である。2020年10~12月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.5%と、5%程度とみられる潜在成長率を上回る高成長となった(右図)。中国のGDP統計は、その信ぴょう性について問題視されているものの、主要国の中国向け輸出や日本企業の中国ビジネスの回復も鮮明である。信頼度が比較的高い中国の貿易統計をみても、資本財輸入はトレンドを大きく上回るペースで拡大するなど、景気過熱を示唆する材料が少なくない。

＜中国の実質GDP成長率(前年同期比)＞



分野別にみると、国有企業の設備投資で過熱感が顕著である。国有企業は、コロナ禍から早期の景気回復をねらう政府の意向を受けて、設備投資を急ピッチで拡大させている。政府による財政出動や金融緩和も下支えとなり、情報通信業や新エネルギーといったハイテク分野のほか、鉄鋼など過剰設備・過剰債務を抱える分野であってもその傾向は変わらない。

不動産市場も依然としてバブル的な状況である。コロナ禍に対応するための金融緩和を受けて、住宅販売床面積は新型コロナウイルス感染症の流行前を大きく上回る水準へと拡大した。不動産開発企業による乱開発がみられるほか、不動産価格の高騰が問題となっている。

さらに、高級車や高級白酒などの分野も過熱感が強い。自動車購入補助金が地方政府から支給されていること、公共交通機関を避けてマイカーによる移動を選択する動きがみられることなどから、2020年12月の乗用車全体の販売台数は前年同月比+6.6%となった。このうち高級車の販売台数は同+26.0%に達する。この背景として、世界的な資産価格の上昇を受けて富裕層を中心に資産収入が大幅に増えていること、海外旅行などサービス消費が高級車への消費に振り替わっていることなどが挙げられる。

このほか、輸出も大方の想定以上のペースで伸びている。世界規模でパソコンやタブレット、モニター、データサーバーなど情報通信機器の需要が大きく伸びているほか、マスクや医療用品に対する需要も引き続き旺盛である。

他方、感染再拡大を回避するための活動制限によって、サービス消費などでは回復に遅れがみられる。新型コロナ前、前年同月比+8%程度のペースで増加していた小売売上高は、人出が低迷しているため、依然として同+4%台の伸びにとどまっている。

### ■政府は消費にてこ入れする一方、投資を抑制するスタンス

今後を展望すると、活動制限の強化が景気の下押し圧力になるとみられる。本年入り後、新型コロナの新規感染者数が増加したため、政府は省・市・自治区をまたぐ移動を中心に活動制限を

再び強化した。とりわけ、河北省では厳しい活動制限が実施された。また、政府は春節に帰省を自粛するよう呼び掛けた。

ただし、消費刺激策が活動制限による景気下押し圧力がある程度相殺すると予想される。地方政府は、消費刺激をねらい地域商品券や地元の観光地の入場券を積極的に配布している。各省・市・自治区内の活動制限は限定的であったことも相まって、本年の春節休暇の小売売上高は前年の春節対比+28.7%、2019年の春節対比で+4.9%増加した。政府も本年1月、農村部における自動車や家電、家具の購入補助金を拡充すると発表した。

雇用・所得環境が順調に改善していることも安心材料である。コロナ禍からの早期回復を目指すという政府の意向を受け、2020年3月頃から各地で操業再開率の引き上げ競争が激化した。その結果、失業率は早くも同月から低下に転じ、12月には新型コロナ流行前と同等の水準となった。雇用見通しDIが良し悪しの目安となる「50」を上回るなど、先行きの雇用環境も良好との見方が多い。名目可処分所得も2020年春頃から回復に転じ、10~12月期には前年同期比+7.1%増まで回復した。

このようにみると、活動制限の強化と帰省の自粛による景気へのマイナス影響を過度に懸念する必要はないと考えられる。個人消費は底堅く推移するとみられる。

他方、国有企業の設備投資は、政府の抑制姿勢を反映して過剰設備・過剰債務が問題となっている分野を中心にスローダウンするとみられる。すでに、政府が国有企業の社債デフォルトを一部容認したことで、国有企業の社債発行を通じた資金調達急拡大にブレーキがかかった。

具体的にみると、2020年後半に高位の格付けを得ていた社債の債務不履行が複数発生した。10月に独BMWと合弁を組む華晨汽車集団の社債（格付けはAA-）、11月に石炭大手の永煤集団の社債（AAA）と半導体製造大手の紫光集団の社債（AAA）が相次ぎ債務不履行となった。いずれの企業も過剰な債務を抱えていた。

この背景には、政府が過剰債務を抱える国有企業に対する資金繰り支援を縮小したことがある。景気や企業収益が改善するなか、政府はコロナ禍で中断していたデレバレッジ（債務圧縮）政策へと再びかじを切ったといえる。

社債のデフォルト率は依然として低いため、システミックリスクに至る可能性は低いものの、国有企業の資金調達コストは上昇しており、設備投資を抑制すると考えられる。

また、過熱感がみられる不動産市場についても、投資が減速するとみられる。不動産市場の過熱抑制に向けて、政府は2020年12月31日から住宅ローンの総量規制を実施していることが明らかになった。上海や広州、深センでは、すでに融資額が上限に達したために、住宅ローン業務を停止する銀行がみられる。

金利の面でも、中国人民銀行は市場金利を高めに誘導しており、住宅ローン金利の上昇に反映される可能性がある。本年1月には、馬駿・中国人民銀行金融政策委員会委員が「資産バブルは比較的に大きい」と発言したことで金利の先高観が一段と強まっている。

こうした状況を踏まえると、今後、住宅販売は抑制され、不動産価格や開発投資の過熱感が和らぐと見込まれる。

このように、消費刺激策が活動制限による景気下押し圧力を和らげる一方、投資抑制策は過熱感がみられる分野の経済活動を徐々に鎮静化させるとみられる。消費と投資のバランスを考慮した政策誘導により、今後の中国経済はマイルドなペースで成長を続けると考えられる。2021年通年では、前年の水準が低いため、その反動でやや上振れ、+8.0%成長になると見込まれる。

副主任研究員 熊谷 章太郎  
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

## メイク・イン・インドの新展開

アジアのサプライチェーンの再編が進むなか、インド政府は硬軟両様の施策で新たな製造業振興策を展開している。しかし、その前途は多難とみられる。

### ■メイク・イン・インドの現状

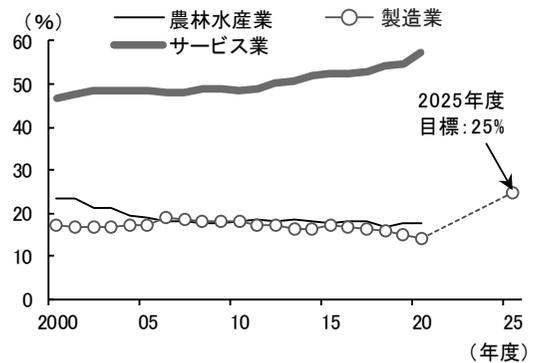
2014年9月以降、インドは「メイク・イン・インド」をキャッチフレーズに、輸送機械、電子機器、製薬、食品、繊維などを含む25業種の産業振興策を展開している。ビジネス環境の改善に向けて足元までに、GST（財・サービス税）の導入を通じた税制簡素化、投資許認可などの行政手続きの簡素化、外資規制の緩和、破産・倒産法の整備、法人税引き下げなど、様々な経済改革を実行した。また、各州の事業環境評価レポートの公表などを通じてビジネス環境の改善に向けた州間の競争を促進した。これらの結果、世界銀行が作成するビジネス環境ランキングにおいて2020年に63位と2014年の142位から大きく上昇した。しかし、物流インフラの整備の遅れ、厳格な解雇規制、州間で異なる複雑な労働法制などが依然として製造業の活動の阻害要因となっているため、政府が期待するペースで製造業は成長していない。GDPに占める製造業のシェアはモディ政権下でむしろ低下しており、同比率を2025年度までに25%に引き上げるという目標の達成は困難な状況にある（右上図）。

こうしたなか、インド政府は米中対立の深刻化やコロナ禍によるサプライチェーンの再編の動きを製造業振興のチャンスと捉え、「アメとムチ」を使い分けながら新たな製造業振興策を展開している（右下表）。

まず、インセンティブについてみると、特に大きな注目を集めているのは、基準年からの売上の増加額に応じて一定の奨励金を給付する、

PLIスキーム（Production-Linked Incentive Scheme、生産連動型優遇政策）である。当初、同政策は携帯電話や医療機器を対象に導入されたが、2020年11月に自動車、白物家電、再生可能エネルギー関連設備などにも対象が拡大され、政府は今後5年間で約2兆ルピーの予算を投じることを計画している。また、電子部品の生産に必要な設備投資に対して補助金を給付する SPECS

＜産業別GDP比率＞



(資料) Ministry of Statistics and Programme Implementation  
(注) 2021年度は上期の比率。

＜製造業振興に向けた近年の取り組み例＞

取り組み	内容
インセンティブ	
PLIスキーム (生産連動型優遇政策)	基準年からの売上の増加に応じた奨励金の給付
SPECS (電子部品・半導体製造促進政策)	電子部品の生産に関わる設備投資に対する補助金給付
EMC2.0 (電子機器製造クラスター計画)	電子機器の生産エコシステム形成に関わるプロジェクトに対する補助金給付
ディスインセンティブ	
関税引き上げ	テレビ用液晶パネルの半製品に対する関税導入
	太陽光発電のモジュールに対する関税の段階的引き上げ
	携帯電話の部品に対する関税の段階的引き上げ (PMP (段階的製造プログラム))
輸入規制の厳格化	冷媒を用いたエアコンの輸入禁止
	車両用タイヤなどの輸入に対する免許制度と輸入許可制度の導入

(資料) Ministry of Electronics and Information Technology、各種報道を基に日本総研作成

(電子部品・半導体製造促進政策)や電子機器生産のエコシステムの形成につながるプロジェクトに対して補助金を給付する EMC2.0 (電子機器製造クラスター計画) といった政策も打ち出した。

その一方、携帯電話の部品、液晶パネルの半製品、太陽光発電装置などに対する輸入関税の引き上げ、冷媒を用いたエアコン輸入の禁止、車両用タイヤの輸入に対する許可制の導入など、国内産業育成のため輸入に対する規制を強めている。

### ■新たなメイク・イン・インディアの落とし穴

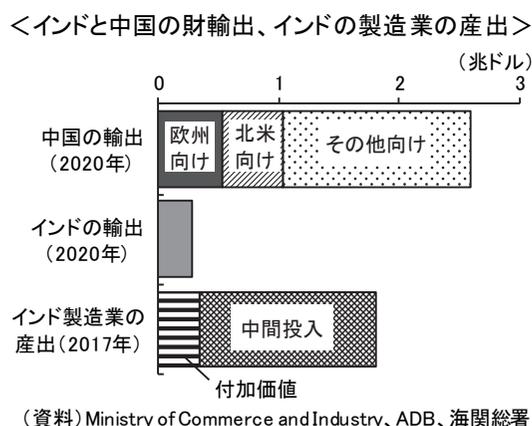
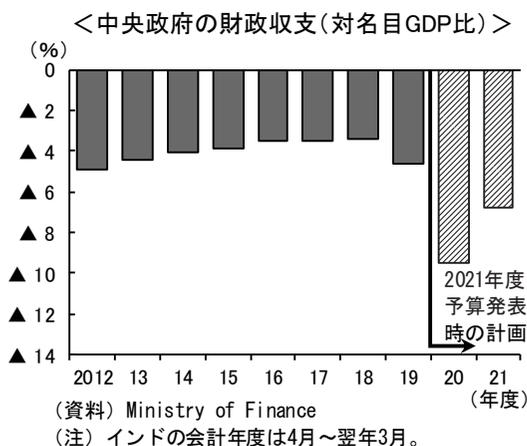
政府はこのような取り組みを通じて、雇用の創出や貿易赤字の縮小を図ることを目指している。しかし、以下 3 点を踏まえると、補助金と保護主義の強化に依存する製造業振興策の成功は難しいと判断される。

第 1 に、財政赤字による資金不足である。政府はマクロ経済の安定性向上に向けて、中央政府財政赤字の対名目 GDP 比を 2023 年度にかけて約 3%に縮小させることを目指していたが、コロナ禍による大幅な税収減少を受けて 2020 年度の財政赤字は大幅に拡大した (右上図)。今後、政府は財政立て直しに向けて引き締めスタンスを強めると予想されるため、製造業振興に向けた補助金予算の一段の拡充は容易ではない。むしろ、補助金支出が現在の予算枠の上限に近づくなか、給付対象業種の絞り込みや付随条件の厳格化といった抑制的な運用が図られる可能性がある。

第 2 に、中間財の輸入規制や関税率の引き上げが、組み立て型輸出産業のインド進出を阻害する可能性がある。現在、ASEAN は、中国との近接性や RCEP (包括的経済連携) 協定への署名などを背景に、中国に代わる輸出拠点として注目を集めている。こうしたなか、インドの保護主義の強まりは、外国企業の ASEAN 志向をより強めることになる。また、国境問題をきっかけに対中関係が悪化するなか、インドは中国からの安価な中間財の供給が不安定化するリスクを抱えている。中国の世界向け輸出はインドの 9 倍の規模を有しており、中国からの生産移転が進めばインドの輸出拡大余地は大きい (右下図)、規制緩和の遅れや関税率の高さといった制度面が改善されなければ、インドへの生産移転は進まず、雇用創出や貿易赤字の縮小といった目標の達成も困難となる。

第 3 に、複雑な労働法制や土地収用法の改革など、バードルの高い課題が残っている。労働法制については、政府は関連法を統合・簡素化した新法を近く施行することを予定しているが、改正労働関連法制の施行後も州独自の多くの規制が残る。土地収用制度については、大統領令の公布で一時的な法改正が行われた 2015 年以降、改革に向けた動きが停滞している。

インド国内への販売比率の高いスマートフォン製造では、過去数年で一定程度産業集積が進展したものの、同様の動きが他の産業にも広がるかどうかは慎重にみておく必要があるだろう。



## 韓国 景気回復持続も、強まる人口減少への懸念

### ■半導体を中心に輸出が好調を持続

韓国経済は、輸出にけん引される形で回復基調を続けている。1月の輸出（米ドルベース）は前年同月比+10.8%と、2カ月連続で2ケタの伸びとなった。自動車やパソコンのほか、半導体（同+21.7%）の輸出が大幅に増加している（右上図）。自動車向けを中心とする世界的な半導体不足を受けて、韓国では半導体製造装置輸入が急増するなど、生産体制の強化が図られており、当面、半導体需要にけん引され、輸出の増加基調は続くと考えられる。

一方、旧正月（2月12日）にかけて新型コロナ対応で活動規制が強化されるなど、内需に関しては依然、下振れ懸念が残る。もっとも、新規感染者数は昨年末に急増した後、足元にかけて増加ペースは鈍っている。また、韓国では、ワクチンを2月末から医療関係者向け、5月からは高齢者向け、さらに11月までに国民70%以上が接種することで、いわゆる「集団免疫」の獲得を目指しており、今後、ワクチン普及により内需に対する下押しも徐々に和らいでいくことが期待される。

### ■コロナ禍での人口減少が先行き不安を増幅

景気は総じて持ち直し傾向にあるものの、コロナ禍で人口減少が始まり、中長期での経済成長に対する懸念は高まっている。1月3日付聯合通信によれば、2020年の死亡数（前年比+3.1%の31万人）は出生数（同▲10.7%の28万人）を上回り、統計開始以降、初の人口自然減を記録した（右下図）。韓国の合計特殊出生率は2019年に0.92と2年連続で1を割り込み、少子化が問題となっていたが、新型コロナ禍で先行き不安は一層深刻化している。

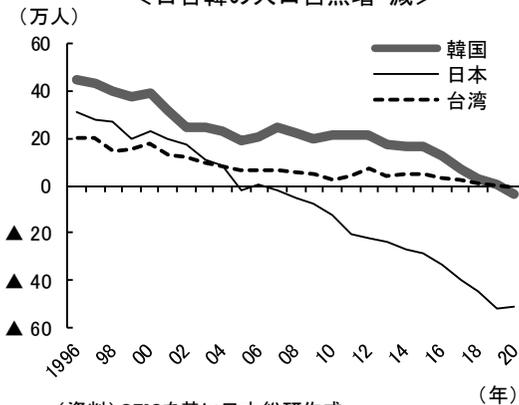
少子化の背景としては、高額な教育費、高騰する不動産など、経済面の問題が指摘されている。コロナ禍では金融緩和による余剰資金が不動産バブルを助長し、住宅価格指数は1月に前年同月比+9.2%と、急速な上昇が続いている。政府は昨年12月に「第4次少子・高齢社会基本計画」を発表し、子育て世帯への手当を中心とした対策を打ち出した。しかし、出産後の女性の職場復帰の難しさなど制度や慣行の課題は依然残っているとされ、人口問題を大きく改善することは難しいと考えられる。足元の景気は上向いているものの、人口減少による潜在成長率の下押しなど中長期のリスクはむしろ高まっており、韓国政府には新型コロナ対応のみならず、そうしたリスクへの対応も求められている。

<韓国の半導体輸出と半導体製造装置輸入>



(資料) CEICを基に日本総研作成

<日台韓の人口自然増・減>



(資料) CEICを基に日本総研作成

(注) 人口自然増/減=出生数-死亡数。2020年の日本は1~9月期統計から試算。

主任研究員 野木森 稔 (nogimori.minoru@jri.co.jp)

## ミャンマー クーデター発生で、先行きは不透明に

### ■経済活動制限緩和のなか持ち直し傾向にあったが・・・

ミャンマー景気は、回復の足かせとなっていた新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きを受けて、持ち直しに向かっていた。製造業 PMI は昨年10月に30.6ポイントと大きく低下していたが、1月には47.8ポイントまで回復した（右上図）。また、「Google Community Mobility Report」によれば、公共交通機関の利用者は、基準値（新型コロナ前の曜日別中央値）に対し、昨年10月は▲60%を下回る水準まで減少していたが、1月末時点では▲30%程度まで改善した（右下図）。ワクチンについては、インドからの提供や COVAX ファシリティを通じて調達することで国民の約50%分が確保されており、1月27日から接種が開始されていた。こうした状況の下、活動制限がさらに緩和されれば、ミャンマー景気は回復基調を強めるとの見方が有力であった。

### ■クーデターにより急速に不透明感が高まる

しかしながら、国軍がクーデターを起こしたことで、ミャンマー経済の先行きは極めて不透明になった。

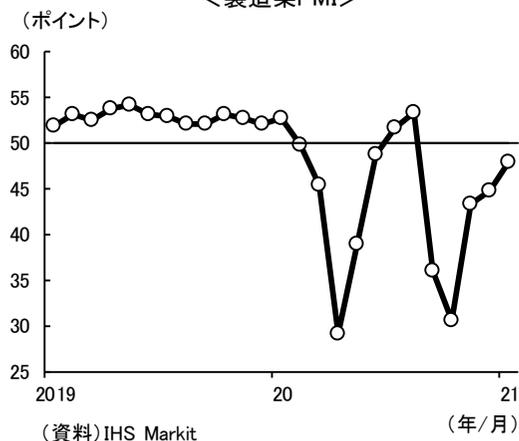
国軍は、昨年11月の総選挙で不正があり、連邦選挙管理委員会（UEC）がその訴えを無視したとの主張のもと、2月1日にウィン・ミン前大統領、アウンサンスーチー前国家顧問らを拘束した。その後、国軍出身のミン・スエ副大統領は1

年間の非常事態を宣言し、ミン・アウン・フライン国軍司令官が全権を掌握した。これに対し、クーデターへの抗議デモがミャンマー全土で連日開催され、当局のデモ鎮圧の動きに対しさらに反発を強めるなど、国内は大きく混乱している。現状、国軍とそれに反発する国民との対立状況が早期収束に向かう道筋は見えていない。さらに、工場操業や銀行業務の停止のほか、関税職員の抗議デモ参加により通関業務も停滞しており、实体经济にも大きな悪影響が及びつつある。

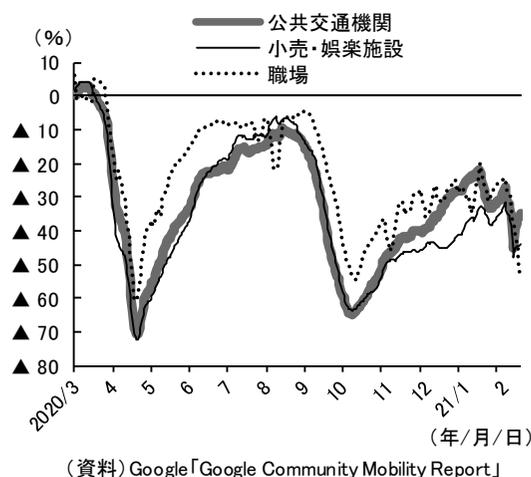
2011年の民政移管以降、日本を含む多くの海外企業がミャンマーへ進出し、それがミャンマーの発展を大きく後押ししてきた。しかし、今回のクーデターを受けた欧米による経済制裁や経済構造改革の遅れによって、ミャンマーのビジネス環境が悪化に向かう可能性が高まっている。米国や英国、カナダは対象を国軍関係に限定しながらも、すでにミャンマーへの制裁を発表した。短期、中期ともにミャンマー経済をめぐる先行き不透明感が急速に強まっており、当面、予断を許さない状況が続く見込みである。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

<製造業PMI>



<ミャンマーの人の動き(後方7日間平均)>



## ベトナム 景気本格回復のカギを握るワクチン普及

### ■10～12月期成長率は+4.5%へ加速

ベトナム経済は、2020年10～12月期の実質GDP成長率が前年同期比+4.5%となり、4～6月期を底に伸び率を高めている（右図）。けん引役は輸出であり、同期の実質輸出は同+15.3%と前期の同+2.9%から大幅に伸びを高めた。中国景気の回復や、欧米でのテレワークの普及などを受けて、機械・器具やコンピューター・電子機器・同部品、携帯電話・同部品が堅調であった。当面、テレワークの浸透やそれに伴うネットワークインフラ整備への需要が続くとみられるなか、ベトナム景気はIT関連財輸出の増加を背景に持ち直し傾向が続くと見込まれる。

これに対し、消費を中心に内需は回復が遅れている。10～12月期の最終消費（民間消費+政府消費）は同+1.5%と前期（同+1.2%）に続き小幅な伸びにとどまっている。これには、経済活動制限の影響があるとみられ、新型コロナウイルス感染抑え込みに成功しているとされるベトナムでも、ワクチン普及による感染抑制が本格的な景気回復へ向けて重要な要素となろう。

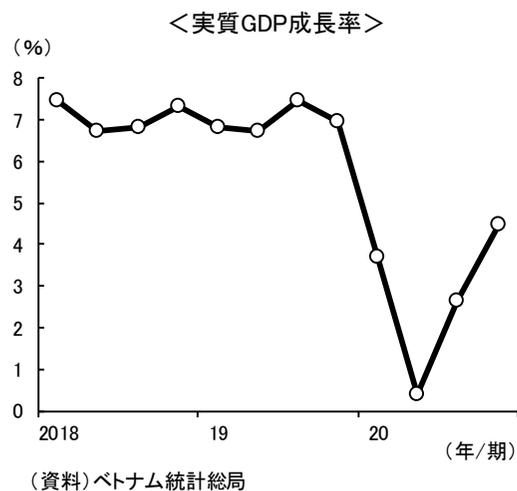
ベトナム政府は現在、8,000万回分（人口カバー率：41%）のワクチンを確保している。このうち、COVAXファシリティを通じて480～820万回分が2021年前半に供給され、3月にも医療従事者向け接種が開始される予定である。しかし、足元では世界各国でのワクチン獲得競争が一層激化しているほか、政治的に関係があまり良くない中国からのワクチン供給に対する国民の抵抗感は根強く、海外から十分なワクチンが調達できるかには懸念も残る。一方、ベトナム国内メーカーによるワクチン開発も進められており、うち1社は5月の量産開始を目指している。国内メーカーによるワクチン供給が実現すれば、活動制限の更なる緩和に近づき、ベトナム景気の加速要因となることが期待される。したがって、国産ワクチンの成否がベトナムの内需回復のカギを握っている。

### ■チョン書記長の3期続投で高まるビジネス環境改善への期待

ベトナム共産党は1月25日から2月1日の日程で第13回党大会を開催し、チョン氏を書記長に再々任した。従来の党規約では「連続2期・10年」が上限とされており、3期目となる今回の決定は異例である。世界的な新型コロナウイルス感染拡大の行方が予断を許さないなか、指導部の刷新よりも安定した国家運営を優先したとみられる。

昨今のグローバルサプライチェーン再編気運のなかで、中国からの生産移管先として多くの海外企業がベトナムを最有力候補としており、そうした地位が盤石となれば中長期的にも成長トレンドを維持できるとみられる。ただ、それには、電力の供給不足懸念などビジネス環境上の課題を解決することが不可欠である。チョン氏には2期目（2016～20年）での数々の大型貿易協定を発効に導くなどといった功績に続き、中長期の成長性を高めるための構造改革をさらに進めていくことが期待される。

副主任研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)



## 中国 コロナ禍で高まる中国の存在感

### ■対中貿易依存度が上昇

中国経済は、2020年通年の成長率が前年比+2.3%と、プラス成長を達成するなど、主要国のなかでも力強さをみせ、世界経済のけん引役となった。脱中国依存の議論は先進国を中心に盛んになっているものの、足元では逆に貿易を中心に世界経済の対中依存が一段と高まるかたちとなっている。

オランダ経済政策分析局（CPB）によると、2020年1～11月の世界輸出に占める中国の割合は13.0%と、遡及可能な2000年以降で最も高い水準となった（右上図）。月次で見ると、2020年11月に過去最高（14.2%）を記録しており、コロナ禍において中国からの輸出への依存が高まっていることを指摘できる。新型コロナの感染拡大で需要が急増したコンピューターやマスクなどが中国の輸出シェア上昇の主因とみられる。

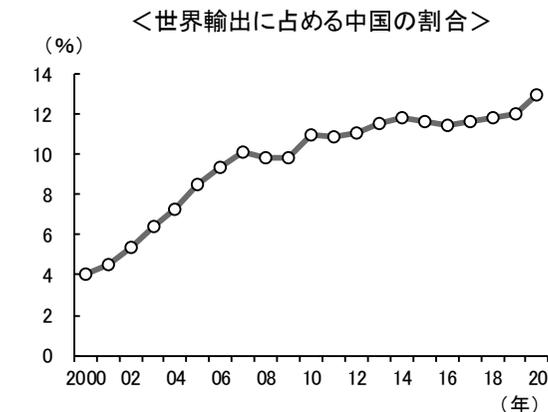
IMF統計（2020年1～10月）をみると、フィリピンやカンボジアで2020年の輸入全体に占める中国の割合が過去最高を更新すると見込まれるなど、アジア諸国での対中輸入依存度の上昇が目立つ。また、米国では、トランプ前政権による対中制裁関税の発動を背景に、対中輸入依存度が2018年以降低下傾向をたどっていたが、2020年春を底に上昇傾向に転じている。

### ■ワクチンでも中国依存の動き

新型コロナワクチンの供給においても、中国依存が強まっている。とりわけ、東南アジアでは多くの国が中国製ワクチンの調達を進めている。

一方、中国政府は国内のワクチンニーズ充足を優先する観点から、海外からのワクチン調達を制限する措置は講じていない。むしろ親密国への直接提供、COVAXファシリティ（ワクチンの公平な分配を目指す国際的枠組み）への協力などの取り組みを順次実施している（右下表）。この支援策は、発展途上国への政治的影響力の拡大を主な狙いとしているが、中国企業と海外企業との研究開発や共同生産が含まれており、経済的な利得を得る思惑もあるとみられる。

このように、世界的にはサプライチェーンにおける中国排除が検討課題とされているものの、現実是对中経済依存が高まる姿となっている。先行き中国政府は、特に発展途上国に対して、新型コロナワクチンの輸出拡大に力を入れることが見込まれるうえ、これまでも力を入れてきたハイテク分野でもその勢力の拡大を狙う可能性が高い。



（資料）オランダ経済政策分析局（CPB）を基に日本総研作成

（注）2020年は、1～11月。

### ＜中国の新型コロナワクチン支援策＞

ワクチン支援	主な動き
直接提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>カンボジア、ラオス、ミャンマー、パキスタンなど14カ国に支援を実施中</li> <li>上記以外の38の発展途上国にも支援予定</li> </ul>
COVAXファシリティへの協力	<ul style="list-style-type: none"> <li>1,000万回分のワクチン提供を表明</li> </ul>

（資料）中国外交部定例記者会見、各種報道を基に、日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2019年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	16,429	6,113	3,661	3,722	5,438	3,649	11,192	3,594	143,457	28,689	2,619
人口(百万人)	51.7	23.6	7.5	5.7	66.6	32.6	266.9	107.3	1,400.1	1,367.6	96.5
1人当たりGDP(米ドル)	31,772	25,897	48,804	65,249	8,170	11,198	4,193	3,349	10,247	2,098	2,715

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	2.9	2.8	2.8	3.5	4.2	4.8	5.2	6.3	6.7	6.5	7.1
2019年	2.0	3.0	-1.2	1.3	2.3	4.3	5.0	6.0	6.0	4.0	7.0
2020年	-1.0	3.1	-6.1	-5.4	-6.1	-5.6	-2.1	-9.5	2.3	2.9	2.9
2018年4~6月	3.1	3.4	3.4	4.8	4.6	4.7	5.3	6.4	6.9	7.1	6.7
7~9月	2.4	2.3	2.6	3.1	3.2	4.4	5.2	6.1	6.7	6.2	6.8
10~12月	3.1	2.1	1.1	1.6	3.8	4.8	5.2	6.4	6.5	5.6	7.3
2019年1~3月	1.8	1.9	0.7	1.6	2.8	4.5	5.1	5.7	6.3	5.7	6.8
4~6月	2.1	2.9	0.4	1.4	2.4	4.8	5.1	5.4	6.0	5.2	6.7
7~9月	2.0	3.3	-2.8	1.1	2.7	4.4	5.0	6.3	5.9	4.4	7.5
10~12月	2.3	3.7	-3.0	1.3	1.3	3.6	5.0	6.7	5.8	4.1	7.0
2020年1~3月	1.4	2.5	-9.1	0.0	-2.1	0.7	3.0	-0.7	-6.8	3.1	3.7
4~6月	-2.7	0.3	-9.0	-13.3	-12.1	-17.1	-5.3	-16.9	3.2	-23.9	0.4
7~9月	-1.1	4.3	-3.5	-5.8	-6.4	-2.6	-3.5	-11.4	4.9	-7.5	2.7
10~12月	-1.4	5.1	-3.0	-2.4	-4.2	-3.4	-2.2	-8.3	6.5	4.5	4.5

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.4	3.9	1.3	7.0	3.7	4.8	4.5	7.9	6.2	3.8	12.3
2019年	0.1	-0.4	0.4	-1.5	-3.6	3.6	4.0	-6.9	5.7	-1.4	10.5
2020年	0.4	7.6		7.3	-8.8	-2.7		-13.9	2.8		4.9
2019年5月	0.5	-2.6		-2.4	-3.2	4.2	4.0	-6.9	5.0	4.4	11.6
6月	-2.2	-1.0	0.4	-3.1	-5.1	3.8	3.6	-7.7	6.3	0.3	10.6
7月	1.9	4.1		4.7	-3.2	4.0	4.6	-7.9	4.8	4.8	10.4
8月	-2.2	2.4		-7.3	-4.4	3.6	4.0	-11.2	4.4	-1.7	10.3
9月	1.6	-0.5	0.5	-1.4	-5.0	2.5	4.5	-6.5	5.8	-4.3	12.6
10月	-0.9	-3.0		3.9	-8.0	2.3	6.7	-5.8	4.7	-5.7	10.8
11月	1.3	2.1		-12.3	-8.0	2.7	3.2	-7.2	6.2	3.0	6.5
12月	6.9	6.7	-0.5	-3.7	-4.4	3.4	0.9	-6.8	6.9	-0.3	7.0
2020年1月	-2.6	-1.3		3.7	-4.0	2.2	-0.8	-1.5	-13.5	1.8	-4.8
2月	11.9	22.1		-0.5	-4.2	6.2	2.0	2.4	-13.5	3.8	26.4
3月	8.2	12.7	-4.6	21.5	-10.5	-4.1		-13.5	-1.1	-22.8	7.3
4月	-5.1	5.0		12.0	-18.2	-37.2		-39.4	3.9	-66.6	-11.3
5月	-9.9	1.9		-7.9	-23.8	-22.6		-29.4	4.4	-37.8	1.4
6月	-0.6	7.6	-5.1	-6.0	-17.8	4.7		-18.9	4.8	-17.0	10.3
7月	-2.2	3.0		-7.1	-12.9	2.9		-16.0	4.8	-11.4	2.1
8月	-2.7	4.6		16.4	-9.1	2.2		-13.0	5.6	-7.6	-0.1
9月	8.5	12.3	-7.5	25.9	-2.1	4.3		-10.6	6.9	0.4	4.6
10月	-2.1	6.9		-0.5	-0.4	2.4		-10.6	6.9	4.1	8.3
11月	0.6	8.0		18.7	0.2	2.0		-11.5	7.0	-2.0	11.9
12月	3.4	10.8		14.3	-2.4	4.1		-5.1	7.3	1.6	13.1
2021年1月											27.2

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	1.5	1.3	2.4	0.4	1.1	1.0	3.2	5.2	2.1	3.4	3.5
2019年	0.4	0.6	2.9	0.6	0.7	0.7	2.8	2.5	2.9	4.8	2.8
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.6	2.5		3.2
2019年5月	0.7	0.9	2.8	0.9	1.1	0.2	3.1	3.2	2.7	3.0	2.9
6月	0.7	0.9	3.3	0.5	0.9	1.5	2.8	2.7	2.7	3.2	2.2
7月	0.6	0.4	3.3	0.2	1.0	1.4	2.8	2.4	2.8	3.1	2.4
8月	0.0	0.4	3.5	0.4	0.5	1.5	3.1	1.7	2.8	3.3	2.3
9月	-0.4	0.4	3.2	0.4	0.3	1.1	3.1	0.9	3.0	4.0	2.0
10月	0.0	0.4	3.1	0.5	0.1	1.1	2.9	0.8	3.8	4.6	2.2
11月	0.2	0.6	3.0	0.6	0.2	0.9	2.7	1.3	4.5	5.5	3.5
12月	0.7	1.1	2.9	0.8	0.9	1.0	2.6	2.5	4.5	7.4	5.2
2020年1月	1.5	1.9	1.4	0.8	1.1	1.6	2.7	2.9	5.4	7.6	6.4
2月	1.1	-0.2	2.2	0.3	0.7	1.3	3.0	2.6	5.2	6.6	5.4
3月	1.0	0.0	2.3	0.0	-0.5	-0.2	3.0	2.5	4.3	5.8	4.9
4月	0.1	-1.0	1.9	-0.7	-3.0	-2.9	2.7	2.2	3.3	7.2	2.9
5月	-0.3	-1.2	1.5	-0.8	-3.4	-2.9	2.2	2.1	2.4	6.3	2.4
6月	0.0	-0.7	0.7	-0.5	-1.6	-1.9	2.0	2.5	2.5	6.2	3.2
7月	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	-1.0	-1.3	1.5	2.7	2.7	6.7	3.4
8月	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.4	2.4	6.7	3.2
9月	1.0	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.3	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.5	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.2	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.3	-0.5	6.9	1.5
12月	0.5	0.1	-0.7	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.5	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.6	-0.2			-0.3		1.6	4.2	-0.3	4.1	-1.0

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	3.8	3.7	2.9	2.3	1.0	3.3	5.3	5.1	5.2		2.2
2020年	3.9	3.8	5.6	3.1	1.6	4.5	6.0	10.4	5.6		2.3
2019年5月	4.0	3.7	2.9		1.1	3.3			5.0		
6月	4.0	3.7	2.9	3.0	0.9	3.3			5.1		2.2
7月	3.9	3.8	3.0		1.1	3.3		5.4	5.3		
8月	3.0	3.9	3.0		1.0	3.3	5.2		5.2		
9月	3.1	3.8	3.0	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
10月	3.0	3.8	3.2		0.9	3.2		4.6	5.1		
11月	3.1	3.7	3.2		1.1	3.2			5.1		
12月	3.4	3.7	3.1	2.0	1.0	3.3			5.2		2.2
2020年1月	4.1	3.6	3.1		1.1	3.2		5.3	5.3		
2月	4.1	3.7	3.4		1.1	3.3	5.0		6.2		
3月	4.2	3.7	4.2	2.2	1.0	3.9			5.9		2.2
4月	4.2	4.0	5.2			5.0		17.6	6.0		
5月	4.5	4.1	6.0			5.3			5.9		
6月	4.3	4.0	6.2	3.8		4.9			5.7		2.7
7月	4.0	4.0	6.3		2.1	4.7		10.0	5.7		
8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.7	3.4	1.8	4.6			5.4		2.5
10月	3.7	3.8	6.6		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.3		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.4
2021年1月	5.7		6.5								

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ
2018年	604,860	334,007	531,259	411,760	252,957
2019年	542,233	329,157	509,695	390,421	246,269
2020年	512,498	345,211	507,149	374,248	231,468
2019年5月	45,704	27,549	43,715	34,023	21,005
6月	44,008	28,210	39,561	30,412	21,403
7月	46,078	28,094	43,339	33,336	21,234
8月	44,020	28,776	44,979	32,617	21,955
9月	44,629	28,084	44,376	31,540	20,409
10月	46,649	28,974	44,443	34,171	20,770
11月	44,041	28,554	45,896	33,609	19,649
12月	45,668	29,474	45,009	33,221	19,179
2020年1月	43,103	25,046	34,660	32,923	19,639
2月	40,912	25,340	30,680	31,311	20,756
3月	46,167	28,238	41,680	32,320	22,330
4月	36,270	25,217	39,924	28,076	18,949
5月	34,855	26,999	40,972	25,732	16,285
6月	39,214	27,122	39,433	29,165	16,464
7月	42,785	28,185	42,378	30,936	18,819
8月	39,469	31,159	44,448	32,386	20,212
9月	47,820	30,703	48,948	32,143	19,621
10月	44,819	32,216	44,470	32,425	19,377
11月	45,752	31,988	48,960	32,123	18,933
12月	51,332	32,998	50,596	34,709	20,083
2021年1月	48,019	34,274		33,949	

	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	248,830	180,013	69,307	2,486,696	330,079	243,697
2019年	240,300	167,683	70,927	2,499,482	313,296	264,268
2020年	234,089	163,306	63,767	2,590,646	3.6	282,646
2019年5月	20,319	14,752	6,200	213,918	29,850	21,889
6月	18,434	11,763	6,150	212,466	25,027	21,437
7月	21,774	15,238	6,252	221,772	26,232	22,930
8月	19,471	14,262	6,303	214,873	25,988	25,856
9月	18,712	14,080	6,080	218,215	26,014	23,301
10月	21,700	14,881	6,342	212,979	26,212	24,291
11月	19,481	13,944	5,623	221,442	25,744	22,798
12月	20,846	14,429	5,751	238,638	27,107	22,528
2020年1月	20,624	13,632	5,789	211,591	25,850	18,402
2月	17,886	14,061	5,401	80,380	27,743	20,987
3月	18,651	14,068	4,543	184,579	21,491	24,003
4月	14,896	12,163	2,834	199,521	10,160	17,601
5月	14,448	10,454	4,534	206,490	19,194	19,180
6月	19,382	12,009	5,381	212,911	21,972	22,585
7月	21,720	13,703	5,681	236,860	23,729	24,873
8月	18,912	13,096	5,496	234,428	22,810	27,702
9月	21,434	13,961	6,253	238,722	27,569	27,163
10月	21,940	14,362	6,268	236,246	24,985	27,259
11月	20,583	15,259	5,850	266,990	23,519	25,238
12月	23,613	16,538	5,738	281,928	27,145	27,653
2021年1月		15,301			27,450	28,546

7. 輸入 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	535,202	11.9	284,792	10.7	602,985	7.8	370,505	13.0	248,201	12.0
2019年	503,343	-6.0	285,651	0.3	563,867	-6.5	359,057	-3.1	236,260	-4.8
2020年	467,633	-7.1	285,817	0.1	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,992	-12.4
2019年5月	43,620	-1.9	23,081	-5.8	48,138	-4.3	31,109	-2.9	20,709	-1.3
6月	40,105	-10.9	24,384	6.6	46,613	-7.3	28,617	-6.0	18,102	-9.9
7月	43,762	-2.6	24,503	-5.5	47,456	-8.3	30,868	-6.4	21,023	1.3
8月	42,457	-4.3	22,760	-3.4	48,556	-11.0	29,612	-7.5	19,751	-15.1
9月	38,741	-5.6	24,933	-0.7	48,414	-10.2	28,608	-5.4	19,128	-4.6
10月	41,397	-14.6	25,022	-4.1	48,344	-11.5	30,854	-9.7	20,227	-7.7
11月	40,729	-13.0	24,284	5.7	49,239	-5.8	31,208	-4.9	19,069	-14.0
12月	43,687	-0.8	26,999	13.9	49,173	-1.7	30,653	-1.3	18,451	1.9
2020年1月	42,718	-5.4	21,619	-17.6	38,596	-15.7	30,466	-0.6	21,009	-8.6
2月	36,977	0.9	22,032	44.5	35,638	0.8	28,404	6.6	16,568	-5.3
3月	41,804	-0.4	25,381	0.1	46,149	-10.1	28,532	-4.2	20,603	6.1
4月	37,933	-15.8	22,777	-0.3	42,935	-5.6	25,217	-17.2	16,370	-17.7
5月	34,662	-20.5	22,187	-3.9	42,743	-11.2	22,188	-28.7	13,597	-34.3
6月	35,795	-10.7	22,135	-9.2	43,735	-6.2	25,203	-11.9	14,785	-18.3
7月	38,849	-11.2	22,731	-7.2	46,225	-2.6	27,294	-11.6	15,476	-26.4
8月	35,818	-15.6	24,666	8.4	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,863	-9.7
9月	39,400	1.7	23,586	-5.4	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,391	-9.1
10月	39,094	-5.6	24,757	-1.1	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,330	-14.3
11月	39,945	-1.9	26,716	10.0	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,880	-1.0
12月	44,638	2.2	27,230	0.9	56,495	14.9	30,137	-1.7	19,119	3.6
2021年1月	44,255	3.6	28,081	29.9			29,445	-3.4		

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2018年	218,110	11.9	188,711	20.2	112,841	17.4	2,135,748	15.8	514,050	10.6	236,869	11.2
2019年	205,095	-6.0	171,276	-9.2	111,593	-1.1	2,078,409	-2.7	474,710	-7.7	253,393	7.0
2020年	189,859	-7.4	141,569	-17.3	85,607	-23.3	2,055,612	-1.1			262,977	3.8
2019年5月	18,022	-3.6	14,607	-17.3	9,849	-1.2	172,773	-8.2	46,683	6.3	23,077	9.7
6月	15,775	-13.3	11,495	2.0	8,786	-7.2	162,817	-6.8	41,032	-8.4	19,462	1.0
7月	17,901	-7.5	15,518	-15.2	9,893	-0.9	177,758	-4.9	40,431	-8.9	22,668	6.3
8月	16,831	-14.5	14,169	-15.7	9,307	-5.2	180,157	-5.5	39,852	-12.9	22,363	5.5
9月	16,604	1.4	14,263	-2.4	9,489	-5.8	179,137	-8.2	37,695	-12.0	21,499	10.5
10月	17,503	-9.4	14,759	-16.5	9,914	-7.6	170,671	-6.1	37,986	-15.0	22,262	2.4
11月	17,871	-3.0	15,340	-9.2	9,275	-4.5	184,266	1.0	38,523	-11.8	21,344	-0.8
12月	17,818	1.5	14,507	-5.6	8,712	-2.1	191,390	16.7	39,594	-6.5	22,412	9.1
2020年1月	17,673	-1.6	14,269	-4.9	9,293	-2.8	156,901	-12.7	41,150	-0.7	18,723	-13.2
2月	14,854	9.0	11,548	-7.4	7,057	-11.6	142,500	7.7	37,904	3.6	18,822	28.1
3月	15,784	-7.6	13,352	-2.9	6,911	-26.2	164,775	-1.3	31,471	-28.0	22,086	4.4
4月	15,731	-13.0	12,535	-18.6	3,283	-65.3	154,611	-14.4	17,083	-59.7	18,821	-10.0
5月	12,053	-33.1	8,439	-42.2	5,855	-40.6	143,877	-16.7	22,854	-51.0	17,948	-22.2
6月	14,502	-8.1	10,760	-6.4	6,757	-23.1	166,630	2.3	21,320	-48.0	20,644	6.1
7月	15,812	-11.7	10,464	-32.6	7,541	-23.8	174,981	-1.6	28,478	-29.6	22,097	-2.5
8月	15,754	-6.4	10,742	-24.2	7,327	-21.3	175,946	-2.3	29,474	-26.0	22,717	1.6
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,036	-15.3	201,969	12.7	30,307	-19.6	24,204	12.6
10月	16,609	-5.1	10,786	-26.9	8,054	-18.8	178,174	4.4	33,632	-11.5	24,320	9.2
11月	16,437	-8.0	12,664	-17.4	7,576	-18.3	191,494	3.9	33,395	-13.3	24,692	15.7
12月	18,507	3.9	14,438	-0.5	7,919	-9.1	203,754	6.5	42,586	7.6	27,905	24.5
2021年1月			13,342	-6.5					41,990	2.0	26,459	41.3

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	69,657	49,216	-71,726	41,255	4,756	30,720	-8,699	-43,533	350,947	-183,971	6,828
2019年	38,890	43,506	-54,172	31,364	10,009	35,205	-3,593	-40,666	421,073	-161,414	10,874
2020年	44,865	59,394	-43,765	45,132	24,477	44,230	21,738	-21,840	535,034		19,668
2019年5月	2,084	4,468	-4,423	2,914	296	2,296	145	-3,649	41,145	-16,834	-1,189
6月	3,904	3,827	-7,052	1,794	3,301	2,659	268	-2,636	49,649	-16,005	1,974
7月	2,316	3,591	-4,118	2,468	211	3,874	-280	-3,641	44,015	-14,199	262
8月	1,563	6,016	-3,577	3,005	2,204	2,640	93	-3,005	34,716	-13,864	3,493
9月	5,888	3,151	-4,038	2,932	1,280	2,108	-183	-3,409	39,078	-11,681	1,801
10月	5,252	3,951	-3,901	3,317	544	4,197	122	-3,573	42,308	-11,774	2,029
11月	3,312	4,270	-3,343	2,401	580	1,609	-1,396	-3,652	37,176	-12,779	1,454
12月	1,981	2,475	-4,164	2,568	728	3,028	-78	-2,962	47,248	-12,487	116
2020年1月	385	3,427	-3,936	2,457	-1,371	2,950	-637	-3,504	54,690	-15,300	-322
2月	3,935	3,307	-4,958	2,907	4,187	3,032	2,513	-1,656	-62,119	-10,162	2,166
3月	4,363	2,857	-4,470	3,787	1,728	2,867	716	-2,368	19,803	-9,980	1,917
4月	-1,662	2,440	-3,011	2,859	2,580	-835	-372	-449	44,910	-6,924	-1,220
5月	193	4,812	-1,771	3,544	2,688	2,395	2,016	-1,321	62,613	-3,660	1,232
6月	3,419	4,987	-4,302	3,961	1,679	4,880	1,249	-1,375	46,281	652	1,941
7月	3,936	5,454	-3,847	3,642	3,343	5,908	3,238	-1,860	61,879	-4,748	2,776
8月	3,651	6,493	-1,887	5,743	4,349	3,158	2,353	-1,831	58,482	-6,664	4,986
9月	8,420	7,117	-1,638	3,738	2,230	5,292	2,390	-1,783	36,753	-2,738	2,959
10月	5,725	7,460	-4,743	4,350	2,047	5,331	3,576	-1,786	58,072	-8,647	2,940
11月	5,807	5,272	-3,303	3,572	53	4,146	2,595	-1,726	75,496	-9,876	546
12月	6,694	5,768	-5,899	4,572	964	5,106	2,100	-2,181	78,174	-15,441	-252
2021年1月	3,764	6,193		4,505			1,959			-14,540	2,086

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	77,467	70,843	13,518	57,934	28,423	8,008	-30,633	-8,877	25,499	-57,180	5,769
2019年	59,676	65,173	21,803	53,410	38,206	12,280	-30,279	-3,386	141,335	-24,550	12,478
2020年	75,276			59,797	16,539	14,789	-4,739		298,900		
2019年4月	-527				1,160			-931			
5月	4,983				-614			-356			
6月	6,166	17,428	3,984	14,267	3,766	3,458	-8,199	357	30,517	-14,977	-300
7月	6,957				2,102			-192			
8月	4,984				4,653			371			
9月	8,014	13,648	8,847	13,874	4,019	2,904	-7,481	-535	40,214	-7,553	6,261
10月	8,036				3,130			-293			
11月	5,877				3,703			-1,040			
12月	4,637	16,974	5,689	12,673	4,751	1,802	-8,048	944	40,531	-2,605	4,840
2020年1月	584				3,411			-802			
2月	6,407				5,438			1,229			
3月	5,940	16,810	-1,141	14,202	975	2,274	-3,605	-204	-33,696	584	3,165
4月	-3,298				264			2,281			
5月	2,241				867			1,055			
6月	7,165	20,453	7,667	14,491	182	1,749	-2,938	1,037	110,168	19,234	-507
7月	7,025				1,599			1,221			
8月	6,641				3,545			1,239			
9月	10,335	28,651	12,456	16,544	1,427	6,217	1,008	1,652	92,234	15,531	8,368
10月	11,551				1,000						
11月	9,177				-1,476						
12月	11,507			14,572	-693	4,619	795		130,200		

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2018年	398,900	461,784	424,584	287,673	199,296	99,851	117,425	71,040	3,072,712	389,800	55,453
2019年	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	447,229	78,335
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522		
2019年5月	397,178	464,434	437,701	265,451	203,498	100,680	117,113	77,025	3,101,004	398,909	
6月	398,277	466,969	445,595	273,943	208,837	100,972	120,282	76,916	3,119,234	405,532	64,280
7月	398,318	467,230	448,345	272,673	211,373	102,161	122,299	77,160	3,103,697	403,315	
8月	396,689	468,169	432,741	272,370	212,650	101,739	122,552	78,015	3,107,176	401,010	
9月	398,525	469,489	438,586	272,239	213,249	101,144	120,570	77,566	3,092,431	407,057	69,187
10月	401,529	472,476	440,532	276,796	215,298	101,366	122,910	77,818	3,105,161	418,101	
11月	402,666	474,051	434,152	276,004	213,783	101,314	122,954	78,212	3,095,591	424,510	
12月	404,021	478,126	441,248	279,450	216,821	101,726	125,339	79,824	3,107,924	432,032	78,335
2020年1月	404,858	479,131	445,576	278,625	222,444	102,271	127,734	78,853	3,115,497	442,303	
2月	404,377	479,680	445,602	282,995	221,616	101,509	126,295	80,171	3,106,718	451,359	
3月	395,420	480,385	437,529	279,147	218,697	99,684	116,886	80,846	3,060,633	447,229	81,679
4月	399,188	481,782	441,205	301,773	227,374	100,465	123,559	82,927	3,091,459	448,801	
5月	402,516	484,515	442,242	300,991	228,697	100,926	126,199	85,272	3,101,692	460,662	
6月	405,960	488,691	445,773	312,497	232,771	101,199	127,244	85,454	3,112,328	471,797	83,747
7月	411,731	496,171	449,858	321,351	240,583	102,007	130,117	86,005	3,154,391	496,943	
8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	
2021年1月	437,933	541,481	493,500	370,074		106,200	133,348	98,101	3,210,671		

(注4) シガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7,0119	71.15	23,175
2020年	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6,5403	73.64	23,122
2019年5月	1,183.3	31.24	7.8480	1.371	31.80	4.17	14,385	52.24	6,8554	69.79	23,352
6月	1,172.4	31.25	7.8267	1.362	31.11	4.16	14,204	51.71	6,8992	69.40	23,339
7月	1,177.5	31.08	7.8127	1.362	30.82	4.12	14,037	51.12	6,8784	68.76	23,222
8月	1,210.7	31.39	7.8419	1.385	30.76	4.19	14,246	52.17	7,0646	71.22	23,213
9月	1,195.5	31.09	7.8353	1.380	30.58	4.18	14,098	52.08	7,1179	71.37	23,206
10月	1,183.5	30.69	7.8421	1.370	30.36	4.19	14,111	51.44	7,0960	71.03	23,204
11月	1,168.9	30.48	7.8283	1.362	30.25	4.16	14,074	50.76	7,0212	71.53	23,201
12月	1,173.2	30.25	7.8041	1.356	30.20	4.15	13,998	50.76	7,0119	71.15	23,175
2020年1月	1,167.0	30.02	7.7734	1.351	30.46	4.08	13,739	50.85	6,9161	71.27	23,177
2月	1,194.9	30.17	7.7753	1.390	31.33	4.16	13,808	50.77	6,9971	71.56	23,240
3月	1,217.3	30.17	7.7638	1.417	32.11	4.30	15,212	50.99	7,0221	74.56	23,360
4月	1,222.7	30.06	7.7513	1.423	32.64	4.35	15,829	50.67	7,0711	76.19	23,480
5月	1,229.0	29.94	7.7523	1.418	32.08	4.34	14,882	50.57	7,1111	75.70	23,346
6月	1,207.5	29.70	7.7504	1.394	31.16	4.28	14,227	50.04	7,0835	75.74	23,220
7月	1,198.1	29.47	7.7511	1.387	31.42	4.26	14,572	49.39	7,0078	74.92	23,180
8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6,9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6,8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6,7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6,6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6,5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6,4695	73.12	23,067

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2019年5月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	6.00	6.25
6月	1.75	1.38	2.75		1.75	3.00	6.00	4.50	4.35	5.75	6.25
7月	1.50	1.38	2.75		1.75	3.00	5.75	4.50	4.35	5.75	6.25
8月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.00	5.50	4.25	4.35	5.40	6.25
9月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.00	5.25	4.00	4.35	5.40	6.00
10月	1.25	1.38	2.00		1.50	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
11月	1.25	1.38	2.00		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
12月	1.25	1.38	2.49		1.25	3.00	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2020年1月	1.25	1.38	2.00		1.25	2.75	5.00	4.00	4.35	5.15	6.00
2月	1.25	1.38	2.00		1.00	2.75	4.75	3.75	4.35	5.15	6.00
3月	0.75	1.13	1.65		0.75	2.50	4.50	3.25	4.35	4.40	5.00
4月	0.75	1.13	1.11		0.75	2.50	4.50	2.75	4.35	4.40	5.00
5月	0.50	1.13	0.62		0.50	2.00	4.50	2.75	4.35	4.00	4.50
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	2.00	4.25	2.25	4.35	4.00	4.50
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00

13. 株価 (年末値、月末値、ポイント)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2019年	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2019年5月	2,042	10,498	26,901	3,118	1,620	1,651	6,209	7,970	2,899	39,714	960
6月	2,131	10,731	28,543	3,322	1,730	1,672	6,359	8,000	2,979	39,395	950
7月	2,025	10,824	27,778	3,301	1,712	1,635	6,391	8,046	2,933	37,481	992
8月	1,968	10,618	25,725	3,107	1,655	1,612	6,328	7,980	2,886	37,333	984
9月	2,063	10,830	26,092	3,120	1,637	1,584	6,169	7,779	2,905	38,667	997
10月	2,083	11,359	26,907	3,230	1,601	1,598	6,228	7,977	2,929	40,129	999
11月	2,088	11,490	26,346	3,194	1,591	1,562	6,012	7,739	2,872	40,794	971
12月	2,198	11,997	28,190	3,223	1,580	1,589	6,300	7,815	3,050	41,254	961
2020年1月	2,119	11,495	26,313	3,154	1,514	1,531	5,940	7,201	2,977	40,723	937
2月	1,987	11,292	26,130	3,011	1,341	1,483	5,453	6,788	2,880	38,297	882
3月	1,755	9,708	23,603	2,481	1,126	1,351	4,539	5,321	2,750	29,468	663
4月	1,948	10,992	24,644	2,624	1,302	1,408	4,716	5,701	2,860	33,718	769
5月	2,030	10,942	22,961	2,511	1,343	1,473	4,754	5,839	2,852	32,424	864
6月	2,108	11,621	24,427	2,590	1,339	1,501	4,905	6,208	2,985	34,916	825
7月	2,249	12,665	24,595	2,530	1,329	1,604	5,150	5,928	3,310	37,607	798
8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatioe Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：K O S P I 指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	IFS
台湾	Bloomberg L.P.			フィリピン	IMF	Bloomberg L.P.	
	CEICデータベース				ISI Emerging Market	CEICデータベース	
台湾	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	中国	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金利
	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数		IMF	IFS	Bloomberg L.P.
香港	Bloomberg L.P.			中国	中国国家統計局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利 1年
	CEICデータベース				中華人民共和國海關總署	中国海關統計	Bloomberg L.P.
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：S T I 指数		CMIE	Monthly Review	Bloomberg L.P.
タイ	Bloomberg L.P.			ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	CEICデータベース				国家銀行	各種月次統計	IFS
マレーシア	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利	インドネシア	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数			CEICデータベース	

※主要経済指標は、2021年2月19日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。